

「神道と文化」サブテキスト



國學院大學の歴史

はじめに・略年譜	1
I 国学の誕生と国学校	2
II 皇典講究所の創立	4
III 國學院の設立	6
IV 明治後期における皇典講究所・國學院の展開	8
V 渋谷移転	10
VI 昭和前期の皇典講究所・國學院大學と創立五十周年	12
VII 戦時下の皇典講究所・國學院大學	13
VIII 新生國學院大學の誕生	14
IX 創立八十周年と法学部・経済学部の設置	15
X 創立百周年とたまプラーザキャンパスの開校	16
XI 法人設置の諸学校と國學院大學栃木学園	17
XII 創立百四十周年を迎えるにあたって	18
主要参考文献	20

もっと日本を。もっと世界へ。

はじめに

國學院大學は、明治 15 年（1882）にその母体であった皇典講究所が創立されたことを出发点とする、わが国有数の歴史をもつ私立大学です。

本学の研究・教育の理念は、諸学問を通じて日本の伝統文化を明らかにして、国や地域への貢献、国際社会の発展に寄与するとともに、自己の個性を最大限に發揮することのできる人材を育成することにあります。「國學院大學學則」第 1 条には「本学は神道精神に基づき人格を陶冶し、諸学の理論並びに応用を攻究教授し、有用な人材を育成することを目的とする」と規定されています。本学はこれまで、この建学の精神である「神道精神」（日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さ）に基づき、その学問の基礎を日本の伝統文化を探究する「国学」に求めて、多種多彩な諸学問による研究・教育を行い、様々な分野に多くの有為な人材を送り出してきました。

令和 4 年（2022）となる今年、創立 140 周年を迎えるにあたり、「知の創造。日本をみつめ、未来をひらく」将来像を掲げた新たな 5 カ年の中期計画を策定し、大学のさらなる発展をめざします。

略年譜

明治 15 年（1882）	東京・飯田町（現、飯田橋）に皇典講究所創立
明治 23 年（1890）	皇典講究所を母体に國學院が設立
明治 31 年（1898）	皇典講究所、財団法人認可
明治 37 年（1904）	國學院、専門学校令による認可
明治 39 年（1906）	私立國學院大學と改称
大正 8 年（1919）	國學院大學と改称
大正 9 年（1920）	國學院大學、大学令による大学に昇格
大正 12 年（1923）	東京・渋谷に移転
大正 13 年（1924）	校歌・校旗を制定
昭和 21 年（1946）	皇典講究所解散 財団法人國學院大學設立
昭和 23 年（1948）	新制文学部開設
昭和 26 年（1951）	学校法人國學院大學に改組 大学院開講
昭和 38 年（1963）	法学部開設
昭和 41 年（1966）	経済学部開設
昭和 57 年（1982）	創立百周年
平成 4 年（1992）	たまプラーザキャンパス開校
平成 14 年（2002）	創立百二十周年 神道文化学部開設
平成 19 年（2007）	研究開発推進機構発足
平成 21 年（2009）	人間開発学部開設 教育開発推進機構発足
平成 24 年（2012）	創立百三十周年
令和 4 年（2022）	観光まちづくり学部開設 創立百四十周年

I 国学の誕生と国学校

國學院大學の校名に冠されている「国学」は、江戸時代中期におこった、日本の伝統文化に基づく心を究明する学問です。江戸幕府により儒学（漢学）が正統な学問とされていた時代において、国学の始祖と呼ばれる荷田春満は『創学校啓』を著し、国学の学校をつくるべきことを説きました。こうした学校設立の理念は、その後の国学者たちに受け継がれ、とりわけ江戸時代後期には、『群書類従』などの古典の編纂事業を行った塙保己一が、幕府の援助のもとに和学講談所を設立し、そこから数多くの国学者を輩出しました。このようにして、国学者たちは、江戸時代から明治時代にかけて、国学の学校（国学校）の設立に尽力し続けたのです。



(1) 国学の四大人

江戸時代における、荷田春満・賀茂真淵・本居宣長・平田篤胤（左の肖像画の上から順に）の、4人の国学の大家。

荷田春満

山城国（京都府）の稻荷社（伏見稻荷大社）の出身。若い頃より神道古典を学び、江戸に出て神職や武士にそれらを教え広めることで、国学の学統を築いた。

賀茂真淵

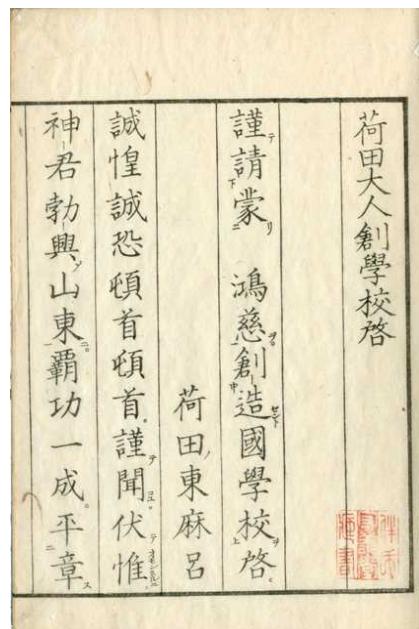
遠江国（静岡県）の神職の家に出生。荷田春満に師事する。著作活動を活発に行い、老若男女を問わず、幅広い多くの弟子を育てた。

本居宣長

伊勢国（三重県）松坂出身。医者を営むかたわら、古典に関心をもつ。松坂の旅籠で賀茂真淵と面談して入門し、『古事記』の初の詳細な注釈書である『古事記伝』を完成させた。

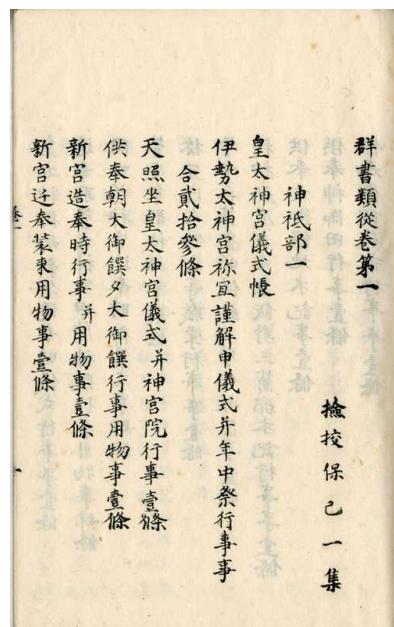
平田篤胤

出羽国（秋田県）出身。本居宣長の著述を読み、神道を学ぶことを志す。国学に基づいた独自の世界観をもち、死後の靈魂の行方などを説いた。亡くなった後も門人が増え続け、その数は5000名を超えた。門人の中から、幕末維新期以降、神道・国学の世界で活躍する人物を数多く輩出した。



(2) 荷田春満「創学校啓」

荷田春満による、国学校の創設を説いた幕府への請願書。春満の死により実際には提出されなかったが、後の国学者たちによって流布され、広く知られるようになった。その目指す教育内容は、現在の人文・社会科学全般を含む幅広いものであった。



(3) 壇保己一編『群書類從』

1270 点の和書を 25 の部門に分けてまとめた叢書。全 530 卷 665 冊からなる。編者の壇保己一は 7 歳の時に失明するも、賀茂真淵に入門し、卓越した頭脳と記憶力で国学を修めた。『群書類從』の編纂事業は、保己一の死後も子孫や門人たちなどにより受け継がれ、『続群書類從』・『続々群書類從』・『新群書類從』が刊行されている。『群書類從』の版木は、渋谷区の温故学会に保管されており、国の重要文化財に指定されている。



(4) 井上頼国と神習舎

国学者たちは、私塾や学校を創設するなど教育に力を注いで、後進の育成に努めた。例えば、平田篤胤の門人の 1 人である井上頼国は、明治初期に私塾である「神習舎」を開き、明治 15 年には、本学の母体である皇典講究所の創立に関わった。その後も、皇典講究所・國學院における研究教育活動に中心的な役割を担った。井上頼国旧蔵の資料の一部は、本学図書館に所蔵されている。

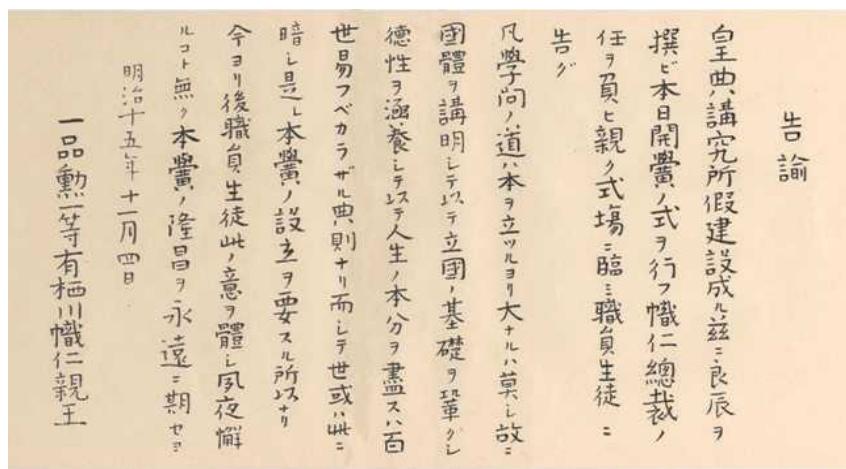
II 皇典講究所の創立

明治維新以降、日本は西洋諸国にならった近代化を推し進めました。しかし、拙速な欧化をみて、日本の将来の発展のためには、伝統文化もまた尊重しなければならないとの気運が高まり、幕末以来の国学者が数多く結集して、明治 15 年（1882）に神職養成と古典研究を主たる目的とする皇典講究所が創立されました。同年 11 月 4 日に催された開校式での初代総裁・有栖川宮幟仁親王による告諭に示された、日本の「國柄」を明らかにし（「國体の講明」）、「人柄」を養い育む（「徳性の涵養」）ことで、伝統文化に基づいた日本の根本を究める（「本を立つる」）ことが、國學院大學における建学の精神（神道精神）の基礎をなしています。開校式が行われた 11 月 4 日は、國學院大學の創立記念日に定められています。

	年	月	事 柄
①	明治 15(1882)	2	有栖川宮幟仁親王、皇典講究所初代総裁に就任
②		6	皇典講究所の場所を、東京市麹町区飯田町（東京都千代田区飯田橋）に定める
③		8	皇典講究所設立認可、翌 9 月より授業開始
④		9	久我建通、皇典講究所初代副総裁に就任
⑤		11	皇典講究所開校式
⑥	明治 17(1884) ～18(1885)		皇典講究所、官立移管運動を展開 ☞ 総裁有栖川宮幟仁親王を中心に、皇典講究所を官立（国立）の学校とすべき運動を展開するが、明治 19 年の幟仁親王の薨去により頓挫。
⑦	明治 20(1887)	9	皇典講究所第 1 回卒業式
⑧		11	皇典講究所同窓生の会「水穂会」を発足 ☞ 國學院大學の同窓会である國學院大學院友会は、水穂会発足をもって創始とし、平成 29 年に設立百三十周年を迎えた。
⑨	明治 21(1888)	9	皇典講究所の一画に補充中学校を設立 ☞ 明治 19 年の中学校令により、公立の尋常中学校は各府県に 1 校と定められたが、東京府においては 1 校では学生数をまかなはずれず、そのため東京府尋常中学校を補充する学校として設立。補充中学校は、現在の都立戸山高等学校の前身。

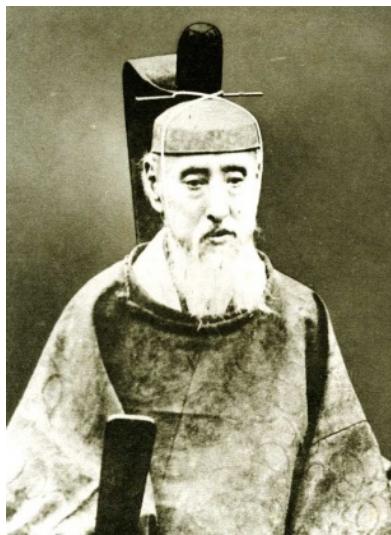


(1) 有栖川宮熾仁親王



(文化9年 [1812] —明治19年 [1886])

有栖川宮家は四親王家の一つで、熾仁親王は第8代当主。明治15年に皇典講究所の初代総裁に就任し、明治19年の薨去まで、その維持・発展と人材の育成に力を注いだ。右上の写真は、皇典講究所開校式の際に賜った告諭の写し。



(2) 久我建通

(文化12年 [1815] —明治36年 [1903])

久我家は、村上源氏の嫡流で五摂家に次ぐ清華家随一の家柄で、建通は同家第34代当主。皇典講究所の初代副総裁として、明治15年の就任以降、明治36年の薨去まで、長きにわたり皇典講究所・國學院の発展に尽力した。なお、後に久我家伝来の文書群である「久我家文書」が本学図書館に寄贈され、その大部分が国の重要文化財に指定されている。



(3) 旧飯田町校地の場所

旧旗本・秋元隼人邸跡地（東京市麹町区飯田町5丁目8番地）に皇典講究所が建設され、大正12年（1923）5月の渋谷移転まで使用された。現在は、東京区政会館がある。

（上は現在の地図をもとに作成）

III 國學院の設立

皇典講究所初代所長・山田顕義^{やまと だい あきよし}は、大日本帝国憲法の発布や議会の開設にともなう立憲政治の運用には、日本の古典や歴史に基づいて国の土台を固めることが必要であると説き、これにより明治 23 年（1890）に皇典講究所を母体とする國学校として、國學院が設立されました。同年 7 月に公表された「國學院設立趣意書」には、「国史・国文・国法」を中心に、「海外百科の学も網羅兼修^{もう ら けんしゅう}」することが説かれており、伝統文化を基礎に日本の近代化を進めていくことの重要さが示されています。また皇典講究所・國學院では、日本の伝統文化を社会に広めるため、公開講演会の開催や日本の古典に関する出版物を刊行し、明治 27 年には今日まで続く『國學院雑誌』を発刊しています。

	年	月	事 柄
①	明治 22(1889)	1	山田顕義、皇典講究所初代所長に就任
②		10	日本法律学校（現在の日本大学）設立認可
③	明治 23(1890)	7	「國學院設立趣意書」公表、國學院設立認可
④		11	國學院開院式
⑤	明治 27(1894)	11	『國學院雑誌』発刊



(1) 発祥記念碑

現在の日本大学となる日本法律学校は、日本法学を講究する学校として設立され、明治 28 年 10 月に移転するまで皇典講究所の校舎を借用して運営された。発祥の地を同じくするとして、昭和 60 年に國學院大學と日本大学が共同で、発祥地の飯田橋に記念碑を建立した。



(2) 山田顕義

(天保 15 年 [1844] — 明治 25 年 [1892])
 長門國 (山口県) 長州藩出身。吉田松陰に師事して尊皇倒幕運動に参加した。明治維新後は政治家として、明治 18 年の日本最初の内閣で初代司法大臣（法務大臣）となり、皇典講究所長に就任した時も現任であった。



(3) 松野勇雄

(嘉永 5 年 [1852] — 明治 26 年 [1893])

備後国 (広島県) 出身の国学者。皇典講究所創立時に創建係を務め、國學院の設立にも中心的な役割を果たした。創設の後も、皇典講究所・國學院の運営実務の中心人物として、その維持・発展に尽力した。



(4) 國學院設立趣意書

皇典講究所長・山田顕義の発意により作成された。原案は皇典講究所幹事・松野勇雄が起草し、修正には皇典講究所講師で、後に日本歴史学を大成する三上參次と、官僚の井上毅が当たった。井上は、日本の伝統文化を守る皇典講究所の重要性を説いた。井上の旧蔵資料は「梧陰文庫」として、本学図書館に収蔵されている。

國學院雑誌

第一

(5) 國學院雑誌

普通教育への貢献を期して、国史国文の普及をはかることなどを目的に、國學院の機関誌として明治 27 年に発刊された。昭和 19 年に一時中断したものの、23 年には復刊され、現在までに通巻 1300 号を越える。

IV 明治後期における皇典講究所・國學院の展開

明治 25 年（1892）に皇典講究所初代所長・山田顕義が、また翌 26 年に皇典講究所幹事・松野勇雄が各々逝去したことにより、二大支柱を失った皇典講究所・國學院の経営は苦境に立たされました。そこで、明治 29 年に所長および院長に就任した佐佐木高行は経営再建に乗り出し、この結果、皇典講究所は明治 31 年に財団法人に認可され、37 年には國學院が専門学校令による認可を得て、その 2 年後に「私立國學院大學」と改称しました。校舎は、明治 35 年・39 年と 2 度にわたる火災に遭いましたが、佐佐木高行所長兼院長（学長）をはじめとする関係者らは「災厄を転じて慶福と為す」との信条をもち、復興拡張に尽力しました。この結果、明治 41 年 5 月に竹田宮恒久王の皇典講究所総裁奉戴式と新校舎竣功式が挙行されるに至りました。

	年	月	事 柄
①	明治 29 (1896)	6	佐佐木高行、皇典講究所長・國學院長に就任 ☞ 佐佐木高行は、息子の佐佐木高美を事実上の院長代理として運営実務の中心に据え、経営再建に乗り出した。
②	明治 31 (1898)	12	皇典講究所の財団法人認可
③	明治 35 (1902)	5	火災に遭い、教員室・事務室が全焼
④	明治 37 (1904)	4	私立國學院の専門学校認可
⑤	明治 39 (1906)	5	再び火災に遭い、教場一棟など焼失
⑥		6	名称を「私立國學院大學」と改める
⑦	明治 41 (1908)	5	竹田宮恒久王の皇典講究所総裁奉戴式と新校舎竣工式を挙行 ☞ 明治 19 年の初代総裁・有栖川宮熾仁親王薨去以降、空席のままであった総裁に竹田宮恒久王を推戴。以後、皇典講究所の総裁には、歴代皇族が就任した。
⑧	明治 42 (1909)	5	神職養成部設置 ☞ 神社を管轄していた内務省からの委託により、神職養成の常設機関として設置。



(1) 佐佐木高行

(文政 13 年 [1830] — 明治 43 年 [1910])
土佐国（高知県）出身。同郷の坂本龍馬と親交をもち、勤皇の志士として尊皇倒幕運動に参加した。明治維新後は政治家として活躍したほか、明宮嘉仁親王（後の大正天皇）をはじめ、多くの皇族の御養育掛をつとめるなど、明治天皇より厚い信頼を受けた。



(2) 佐佐木高美

(文久 2 年 [1862] — 明治 35 年 [1902])
佐佐木高行の長男。青年期は外務省に勤めてイギリスへ留学し、帰国後は学校を設立するなど、教育事業に力を注いだ。父・高行の皇典講究所長・國學院長就任に伴い國學院講師となり、事実上の院長代理として、皇典講究所・國學院の維持・発展に尽力した。



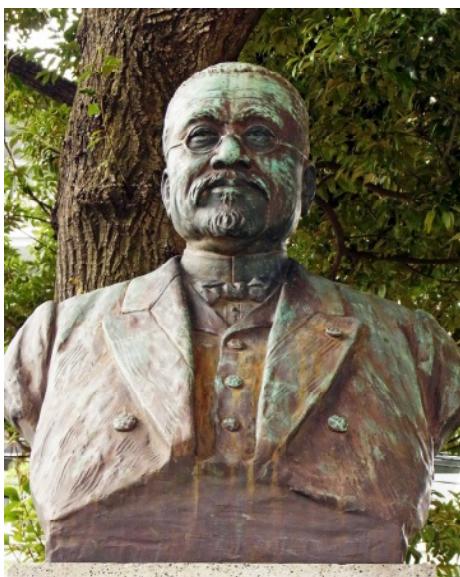
(3) 飯田町校舎

明治 41 年に竣工し、大正 12 年（1923）5 月の渋谷移転まで使用された。

V 渋谷移転

大正時代になると、國學院大學は大正 9 年（1920）に大学令による認可を得て、名実ともに「大学」に昇格しました。皇典講究所・國學院大學の発展にともない、従来の飯田町校地・校舎では狭くなつたことから、大正 12 年 5 月に渋谷の現在地に移転し、翌 6 月より新校地・新校舎での授業が開始されました。その 3 ヶ月後の 9 月に起きた関東大震災により校舎の一部を損壊しましたが、復旧に尽くして、翌 13 年 11 月 25 日に久邇宮邦彦王の第 4 代総裁奉戴式と新校舎復旧竣工式が催されるとともに、当日は学生からの寄付金により作成された校旗が掲げられ、学長である芳賀矢一の作詞・本居長世の作曲による校歌が発表されました。校旗は、赤紫に染め、中央に「國學」と金の糸で刺繡されたもので、校旗に使われた赤紫は、現在、本学のスクールカラーとなっています。また、校歌では、「見はるかすものみな清らなる渋谷の岡に大学たれり」と、渋谷移転を祝するとともに、「國の基を究むるところ」と、建学の精神がうたいあげられています。

	年	月	事柄
①	大正 8 (1919)	9	「國學院大學」と改称
②	大正 9 (1920)	4	國學院大學、「大学令」による大学昇格が認可
③	大正 12 (1923)	5	渋谷に移転
④		9	関東大震災により、校舎の一部を損壊
⑤	大正 13 (1924)	11	久邇宮邦彦王の皇典講究所総裁奉戴式と新校舎竣工式を挙行 ☞ 当日に新調の校旗が掲げられ、校歌が発表された。



(1) 芳賀矢一

(慶應 3 年 [1867] — 昭和 2 年 [1927])
越前国（福井県）出身の国文学者。ドイツ文献学の手法を取り入れて、近代国文学研究の基礎を築き、「国文学の父」と謳われる。東京帝国大学（東京大学）教授を務め、大正 7 年に國學院大學学長に就任、大学令大学への昇格や渋谷移転を果たして、今日、「國學院中興の祖」の一人と称される。昭和 12 年の十年祭に当り、構内に胸像が建立され、現在は正門を入って左手にある。



(2) 移転当時の渋谷校舎

移転当初は3階建ての本館1棟で、昭和初期の学生数の増加にともない、本館裏に2階建ての「新館」が増築された。



(3) 本居長世

(明治18年[1885]—昭和20年[1945])

童謡作曲家。国学者・本居宣長の6代目の子孫に当たる。「赤い靴」「七つの子」「十五夜お月さん」などの作曲を手掛けた。

國學院大學校歌

芳賀久一歌
本居長世曲

(ハルカス エト ハナ キーラーナ ピ
シブキノタ カニ ダイガタ ラタ リ
イニシ イーマノ フクマキ クリメ
クルノモト ハナ キヘ ムバートコロ)

(三) (二) (一)

芳賀學長作

みはらか がまきの 味津らがる
古流安乃丘す 大学なぞり
古今のえあきらがる
國學院 祐後究むとさう
かづゆき 長きを接りて
かくわう 補をせりも
いかで 念れん かづめ
ひよし 廉りん 本つころは
夢びの花のやまとあ
國學院宣ふたがく
祖先の道を見よこゝにあ
みゆ乃みちも見
こゝあり

旗 校

(4) 校旗と校歌

大正13年作製の校旗は、今は保管されており、現在使われている校旗は、昭和62年に作製された「2代目」となる。また、校歌は本学のホームページ上で聞くことができる。

VI 昭和前期の皇典講究所・國學院大學と創立五十周年

昭和に入っても、皇典講究所・國學院大學はさらなる発展を期して、昭和2年（1927）に図書館が、東武鉄道社長の根津嘉一郎の寄付により建設されました。また昭和5年には、皇典講究所理事で実業家の和田豊治の寄付を受けて、構内に神殿が創建され、同年5月1日に御鎮座奉祝祭ごちんざ ほうしづくさいを執行しました。以後、毎年5月1日には神殿鎮座記念祭さいこうさいを斎行しています。

昭和7年、明治15年の創立から数えて五十周年を迎える、11月4日に昭和天皇の弟君である有栖川宮家を継承された高松宮宣仁親王の台臨たかまつのみやのぶひとしんのうを得て、記念式典を開催しました。高松宮宣仁親王はこの後、戦後においても度々ご来校されました。

	年	月	事柄
①	昭和2（1927）	5	図書館開館式
②	昭和5（1930）	5	神殿鎮座
③	昭和7（1932）	11	創立五十周年記念式典



神殿

天照大御神あまてらすおおみかみを主神とし、天神地祇八百万あまつかみにくにつかみ や およろずの神々を奉祀する。新年をはじめ、年間の恒例祭祀や毎月の月次祭つきなみさいのほか、創立記念日や入学式・卒業式などの式日しきじつに祭典が催されている。平成7年に神宮式年遷宮の古用材をもって幣殿と拝殿しきねんせんぐうが建築された。

VII 戦時下的皇典講究所・國學院大學

昭和 10 年代になり、日本が戦時体制へと次第に変わっていくなかで、皇典講究所・國學院大學でも戦時下の非常時に即した態勢が取られるようになっていきました。特に昭和 16 年（1941）にアメリカをはじめ連合国軍との戦争が開始されると、従来の学外における学生の勤労奉仕に加えて、兵力不足を補うため、徵兵が猶予されていた大学の修業年限を短縮することが政府からの要請でなされ、卒業も繰り上げられることになりました。それでも、当時の皇典講究所長・國學院大學学長で、高行の孫である佐佐木行忠は、授業をおろそかにしないとの方針を立て、講師陣も充実した講義を行い続けました。しかし、戦局の悪化にともない、昭和 18 年 10 月に「学徒出陣」が決定されたことで、大学生も戦地に赴くことになりました。本学では同年 10 月 14 日に出陣学生に向けての軍神祭と壮行会を行い、翌 19 年に佐佐木所長・学長は、香取神宮（千葉県）及び鹿島神宮（茨城県）を参拝し、また両神宮の絵葉書を、出征中の学生・教職員、及びその家族に贈って無事を祈りました。

昭和 43 年、戦地で亡くなった本学の学生・教職員や卒業生（院友）を偲び、正門脇に「学徒慰靈之碑」を建て、毎年、軍神祭・壮行会が行われた 10 月 14 日に、学生有志による慰靈祭が斎行されています。

	年	月	事柄
①	昭和 16 (1941)	12	第 50 回卒業式を 3 ヶ月繰上げ実施
②	昭和 17 (1942)	9	第 51 回卒業式を半年繰上げ実施
③	昭和 18 (1943)	10	軍神祭・壮行会



学徒慰靈之碑

昭和 43 年、本学戦歿学徒の御靈を
思い出の母校に招き、慰靈したいと
願う学生・院友の要望により建立。
その脇には、軍神祭・壮行会の際に
「学問の道」の詩を贈った折口信夫
(本学教授、昭和 28 年に亡くなっ
ており建碑時は故人、戦争で養繼嗣
を亡くした)の歌一首と岡野弘彦(当
時、本学助教授)の亡き友を偲ぶ一
文が刻まれた建碑來歴碑も建てられ
ている。

VIII 新生國學院大學の誕生

昭和 20 年（1945）の終戦とともに GHQ／SCAP（連合国軍最高司令官総司令部）による占領政策は、神社に対して強い圧力を加えるものでした。そのため、神社界はこの難局に立ち向かうべく一致団結することとし、皇典講究所は他の民間の神社関係団体とともに発展的に解消して神社本庁^{じんじゃほんちょう}を設立しました。これにより、単独の法人として、昭和 21 年に「財団法人國學院大學」を設立し、同法人が経営する「國學院大學」として再発足しました。昭和 23 年 4 月、新制の文学部を設置し、その後、法人は昭和 25 年施行の私立学校法に基づいて翌 26 年に現在の「学校法人國學院大學」に改まりました。

	年	月	事 柄
①	昭和 21 (1946)	1	皇典講究所解散 ☞ 神社関係団体である神宮奉斎会・大日本神祇会と合流して、翌 2 月に神社本庁が開庁。
②		3	財団法人國學院大學設立
③	昭和 23 (1948)	4	文学部開設 ☞ 開設当初は、宗教学科（昭和 31 年に神道学科と改称）・文学科・史学科・哲学科の 4 学科からなった。
④	昭和 26 (1951)	2	学校法人國學院大學 ^{かいぞく} に改組
⑤		5	大学院開講式 ☞ 開講当初は文学研究科（神道学専攻・日本文学専攻）のみで、翌 27 年に日本史学専攻が同研究科内に開設。



石川岩吉

（明治 8 年(1875)—昭和 35 年 (1960)）

明治 28 年卒の國學院第 3 期生で、日本道義や国民道徳を講じ、東宮傳育官などを歴任した。終戦直後の最も混迷した時期に國學院大學理事長・学長となり、その維持・発展に尽力した。今日、「國學院中興の祖」の一人と称されている。昭和 35 年に逝去、百日祭に当たり構内に胸像がもうけられ、現在、百周年記念館入口前に建っている。

IX 創立八十周年と法学部・経済学部の設置

終戦直後の國學院大學では、将来的な文学部・法学部・経済学部の3学部制の確立を期して、まずは法文学部（宗教学科・文学科・史学科・哲学科・政治学科・経済学科）の設置を目指しましたが、文部省（現、文部科学省）の大学設置審議会の審査により政治学科・経済学科の開設は見送られ、4学科からなる文学部を設置しました。しかし、この時の思いを抱き続けて、昭和24年（1949）に経済学を含んだかたちで政治学部を設置し、1年後には政経学部へと拡充しました。そして、昭和38年に、創立八十周年記念事業の一環として、「國學院設立趣意書」に示された「国法」の理念に基づき法学部が、昭和41年には従来の政経学部を発展的に解消して経済学部を各自開設し、戦後まもなくに目指した文学部・法学部・経済学部の3学部制が実現するに至りました。

	年	月	事柄
①	昭和24（1949）	4	政治学部開設 ☞ 翌25年に政経学部へと拡充。
②	昭和38（1963）	4	法学部開設
③	昭和41（1966）	4	経済学部開設
④	昭和42（1967）	4	大学院法学研究科開設
⑤	昭和43（1968）	4	大学院経済学研究科開設



渋谷校舎

昭和30年代以降、創立八十周年・創立九十周年の両記念事業を中心に、校地・校舎等の施設拡充が着々と進められ、移転以来の渋谷校舎が一新された。（写真は昭和44年当時）

X 創立百周年とたまプラーザキャンパスの開校

昭和 57 年(1982)は、國學院大學の母体であった皇典講究所の創立から数えて百周年に当たり、同年 11 月 4 日に、高松宮宣仁親王の台臨を得て、百周年記念式典を開催しました。また、この前後には数々の記念事業が行われ、その一環として、昭和 59 年 3 月に百周年記念館が竣工しました。

同じく、百周年記念事業の一つとして、昭和 37 年の神奈川運動場の開設にはじまる神奈川校地での校舎・体育館の建設に着手し、昭和 60 年 3 月に竣工して、これを機に「新石川校地・校舎」と改称しました。その後、昭和 63 年 11 月、前年に示された「國學院大學基本構想」に基づき、同校地・校舎の充実を目指し、施設のさらなる整備を進めて、平成 4 年(1992)4 月に「たまプラーザキャンパス」が開校しました。

平成 30 年からキャンパスリニューアルに着手して体育施設の充実を図り、令和 3 年(2021)には令和 4 年の観光まちづくり学部の開設に向け校舎の改修を進めました。

	年	月	事 柄
①	昭和 57(1982)	11	創立百周年記念式典
②	昭和 59(1984)	3	百周年記念館竣工
③	平成 4 (1992)	4	たまプラーザキャンパス開校
④	平成 30(2018)	10	キャンパスリニューアルに着手 (至 令和 3 <2021>)



たまプラーザキャンパス

XI 法人設置の諸学校と國學院大學栃木学園

学校法人國學院大學では、昭和 23 年（1948）の國學院高等学校の開校以降、高等教育から幼児教育にいたる諸学校を開設して、現在、國學院大學北海道短期大学部、國學院高等学校、國學院大學久我山中学高等学校、國學院大學附属幼稚園、國學院幼稚園があります。また、昭和 38 年には、國學院大學の建学の精神に立脚した新法人「國學院大學栃木学園」が設立され、同法人下には、國學院大學栃木短期大学、國學院大學栃木高等学校、國學院大學栃木中学校、國學院大學栃木二杉幼稚園があります。

	年	月	事 柄
①	昭和 23 (1948)	4	國學院高等学校開校
②	昭和 27 (1952)	9	久我山学園と合併 ☞ 久我山学園は、旧名を岩崎学園といい、昭和 18 年に岩崎通信機株式会社により設立された。 ☞ 合併により、校名を國學院大學久我山中学校・國學院大學久我山高等学校と改称し、現在は中学・高校を合わせて、 國學院大學久我山中学高等学校 を校名とする。また、付設の幼稚園も、昭和 29 年に 國學院大學附属幼稚園 となった。
③	昭和 38 (1963)	3	学校法人國學院大學栃木学園設立 ☞ 栃木市と栃木県神社界からの要望を受けて、昭和 35 年に 國學院大學栃木高等学校 が開校され、その後、文部省（現、文部科学省）や栃木県より、地元の実情に合わせた法人設置の要請を受けて設立された。 ☞ 同法人の下、昭和 40 年に 國學院大學栃木二杉幼稚園 が開園し、翌 41 年には 國學院大學栃木短期大学 が、平成 8 年に 國學院大學栃木中学校 が各々開校された。
④	昭和 44 (1969)	4	國學院幼稚園開園 ☞ 昭和 37 年の神奈川運動場（現、たまプラーザキャンパス）開設を機に、地元より幼稚園設置の要望を受けて開園された。
⑤	昭和 57 (1982)	4	國學院女子短期大学開校 ☞ 北海道滝川市の全面的な支援により開校された。平成 3 年に國學院短期大学と改めるとともに男女共学制に移行し、平成 21 年に 國學院大學北海道短期大学部 と改称した。

XII 創立百四十周年を迎えるにあたって

國學院大學では、創立以来の「建学の精神」やその理念・目的をより一層明確にし、伝統を継承し未来を創造する大学としてさらなる発展を遂げていくため、平成 14 年（2002）の創立百二十周年を契機に「國學院大學 21 世紀研究教育計画」を策定しました。同計画に基づいて、世界的な研究・教育拠点を構築することを企図し、従来の文学部神道学科を改組・拡充して神道文化学部を設置し、渋谷キャンパスの再開発も行いました。

平成 21 年度に、日本の伝統文化教育を基盤として、幼児教育・保育、初等教育、体育学など学際的・実践的学問による人材育成を図る人間開発学部を開設し、加えて大学教育の充実を図るため、教育開発推進機構を発足させました。

平成 29 年には中期計画「21 世紀研究教育計画（第 4 次）」を策定し、「國學院ブランドの確立と強化」に向けて、「人文・社会学系の『標（しるべ）』となる」を将来像に掲げ、「主体性を持ち、自立した『大人』の育成」を教育目標として各種取り組みを進めました。令和 4 年（2022）に開設された観光まちづくり学部は、同計画の一環であり、「観光と交流」を軸とした持続可能な地域の発展に資する人材養成を目的に構想された新しい学部です。

そして令和 4 年に創立百四十周年を迎えるにあたり、これまでの中期計画の実績を踏まえ、「知の創造。日本をみつめ、未来をひらく」を将来像とした、新たな 5 カ年の中期計画を策定し、大学のさらなる発展を目指していきます。



現在の渋谷キャンパス

	年	月	事 柄
①	平成 14 (2002)	4	神道文化学部開設
②		11	創立 120 周年記念式典 → 寛仁親王の台臨を得て開催。
③	平成 19 (2007)	4	研究開発推進機構発足 → 研究教育活動の重点的推進及びその成果の発信を目的に発足。
④	平成 21 (2009)	4	人間開発学部開設 → 建学の精神に基づく日本の伝統文化教育を基盤に、幼児教育・保育、初等教育、体育学など学際的・実践的な学問を教授して、初等教育に関わる教員や、健康・スポーツの促進に関わる指導者などを養成することを目的に開設。 → たまプラーザキャンパスを中心に展開。
⑤		4	教育開発推進機構発足 → 建学の精神を具現化した教育体制の確立のため、教育力向上および教育に関する調査・研究と人材育成の支援を目的に発足。
⑥		9	渋谷キャンパス再開発完成 → 広く社会に開かれた都市型大学を目指した、渋谷キャンパス再開発（自 平成 14 年〈2002〉）の完成。 → 8 カ年にわたって 120 周年記念 1 号館、同 2 号館、若木タワー、学術メディアセンター、3 号館を竣工。
⑦	平成 24 (2012)	11	創立 130 周年記念式典
⑧	平成 31 (2019)	3	第 2 次渋谷キャンパス再開発完成 → 7 カ年にわたって 130 周年記念 5 号館、総合学修館（6 号館）を竣工。
⑨	令和 4 (2022)	4	観光まちづくり学部開設 → 人口減少社会における地域の次世代への継承という社会的課題に取り組む人材育成を目的に開設。 → たまプラーザキャンパスを中心に展開。
⑩		11	創立 140 周年

主要参考文献

- 皇典講究所編『皇典講究所五十年史』皇典講究所 昭和 7 年
- 國學院大學編『國學院大學七十年史』國學院大學 昭和 27 年
- 國學院大學八十年史編纂委員會編『國學の光』國學院大學 昭和 38 年
- 國學院大學八十五年史編纂委員會編『國學院大學八十五年史』國學院大學 昭和 45 年
- 國學院大學八十五年史編纂委員會編『國學院大學八十五年史 史料篇』國學院大學 昭和 54 年
- 國學院大學編『國學院大學百年小史』國學院大學 昭和 57 年
- 國學院大學編『皇典講究所草創期の人びと』國學院大學 昭和 57 年
- 國學院大學校史資料課編『國學院大學百年史』上・下 國學院大學 平成 6 年
- 國學院大學日本文化研究所編『國學院黎明期の群像』國學院大學日本文化研究所 平成 10 年
- 國學院大學校史資料課編『國學院大學百二十年小史』國學院大學 平成 15 年改訂版
- 國學院大學研究開発推進機構 校史・學術資産研究センター編『國學院大學 130 周年記念誌』
國學院大學 平成 24 年

國學院大學の歴史

平成 24 年 4 月 1 日 発行

平成 25 年 4 月 1 日 改訂版発行

平成 26 年 4 月 1 日 改訂 2 版発行

令和 4 年 4 月 1 日 改訂 3 版発行

編集・発行 国學院大學研究開発推進機構 校史・学術資産研究センター